

平成 26 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 26 年 11 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西里 弘一
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）浅井 道雄 TEL098-863-1533
定時株主総会開催予定日 平成 26 年 12 月 17 日 配当支払開始予定日 —
発行情報提出予定日 平成 26 年 12 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 26 年 9 月期の業績（平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 9 月期	1,034	13.2	119	9.3	105	0.7	30	△59.2
25 年 9 月期	914	32.1	109	19.4	104	14.3	73	38.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 9 月期	51.10	51.00	7.7	12.8	11.5
25 年 9 月期	125.33	125.05	21.5	18.8	11.9

（参考）持分法投資損益 26 年 9 月期 ー百万円 25 年 9 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1 株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 9 月期	988	404	41.0	686.12
25 年 9 月期	656	380	58.0	644.99

（参考）自己資本 26 年 9 月期 404 百万円 25 年 9 月期 380 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 9 月期	127	△458	275	24
25 年 9 月期	77	△161	103	80

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	10.00	10.00	5	8.0	1.7
26年9月期	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年9月期(予想)	—	—	—		—	

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日~平成27年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,125	8.8	106	△11.1	99	△5.6	63	110.1	107.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	26年9月期	590,000株	25年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数	26年9月期	590,000株	25年9月期	590,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 持分法損益等	13
(8) セグメント情報等	13
(9) 1株当たり情報	14
(10) 重要な後発事象	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、現政権下での継続かつ大胆な金融政策をはじめとする経済成長戦略への期待感から、円安・株高の進行や名目賃金の上昇など、景気回復への明るい兆しが見られたものの、17年ぶりに実施された消費増税が与える実態経済への影響や物価上昇懸念など、依然として景気動向は予断を許さない状況が続いております。

外食業界におきましても、一部においては消費者マインドの改善傾向から客単価の上昇も見られたものの、消費増税の直接的な影響を受ける消費者マインドの悪化などから、全般的には依然として防衛意識や節約志向が残り、業界環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境下でも、沖縄県内においては、主要顧客である県外からの観光客が堅調に推移しており、当社では、店舗運営においても素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めた結果、来店者数は増加傾向を維持し、また、消費増税の影響を大きく受けることなく客単価も維持することができ、堅調に推移いたしました。

県外店舗であります「碧」銀座三越店につきましても、沖縄県内店舗と同様に店舗運営を徹底し、また、平成22年9月の開店より4年以上が経過し、その過程で固定客を獲得することができたこと等により、引き続き順調に推移しました。さらに、平成25年4月に「碧」うめきた店及び「とりひろ」京橋店を開店するなど、新たな営業エリアにおける新規固定客の獲得にも努めております。

加えて、平成26年10月中旬より、本社機能の充実及び社員研修施設の更なる拡充並びに新規の出店を目的とした、平成27年6月を完成予定とする地上4階建て新本社社屋（那覇市東町国道沿い）の建設がスタートいたしました。そのため本社移転にともなう本社設備等の減損処理を実施しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,034,837千円（前年同期比13.19%増）、営業利益は119,337千円（前年同期比9.28%増）、経常利益は105,195千円（前年同期比0.74%増）、当期純利益は30,147千円（前年同期比59.23%減）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②来期の見通し

来期の見通しにつきましては、平成27年6月に完成予定の新本社社屋に「碧」及び「とりひろ」を新規出店する予定です。しかしながら両店とも平成27年7月開業予定のため来期業績に与える出店効果は限定的であります。その他の既存店舗につきましては、今期と同様、客単価及び来客数もおおむね好調に推移するものと見込んでおります。また、現在のところ閉鎖予定の店舗はありません。

これらの結果、来期の業績につきましては、売上高は1,125,375千円（前年同期比8.75%増）、営業利益は106,072千円（前年同期比11.12%減）、経常利益は99,301千円（前年同期比5.60%減）、当期純利益は63,324千円（前年同期比110.05%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ37,520千円増加し、284,978千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加33,628千円、売掛金の増加1,499千円、原材料及び貯蔵品の増加2,707千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ294,771千円増加し、703,540千円となりました。これは主に、本社事務所及び社員研修施設並びに新規店舗の取得に関連する土地の増加353,554千円、建設仮勘定の増加8,783千円、繰延税金資産の増加22,786千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 358,755 千円増加し、511,469 千円となりました。これは主に、土地取得に関連する短期借入金の増加 350,000 千円、未払消費税等の増加 18,285 千円、買掛金の増加 2,910 千円、資産除去債務の増加 2,296 千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 50,732 千円減少し、72,237 千円となりました。これは主に、長期借入金の減少 51,302 千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 24,268 千円増加し、404,812 千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加 24,247 千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 56,371 千円減少し、24,568 千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 127,003 千円となりました。これは主に、税引前当期純利益 43,532 千円を計上したことのほか、減価償却費 39,180 千円、減損損失 60,939 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 458,807 円となりました。これは主に定期預金の預入による支出 110,000 千円、有形固定資産の取得による支出 367,557 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 275,432 千円となりました。これは主に短期借入れによる収入 350,000 千円、長期借入金返済による支出 58,752 千円によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足感をご提供する」ことを会社理念とし、その実現のため沖縄県産の和牛、沖縄県産の赤鶏、あぐー豚などの沖縄の素材を生かしたレストラン事業を行っております。事業形態といたしましては、鉄板焼ステーキレストラン「碧」及びおきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」の2業態であります。

当社の主力となる店舗形態である「碧」は、女性スタッフのみで店舗運営を行っております。明るくカジュアルな店舗で、沖縄県産和牛や沖縄県産季節野菜の素材の良さ・美味しさとお客様との対話を重視した、きめ細かな心配りによるサービスの提供を追求しております。また、碧の店舗スタッフのみならず、その他の役職員一同をもって会社理念である「お客様に満足感をご提供する」の実践を徹底しております。

「とりひろ」におきましても、店内は落ち着いた雰囲気、テーブル席はすべて掘りゴタツとなっており、ゆっくりとお料理が楽しめる空間となっております。また、新鮮な沖縄県産の赤鶏を一羽丸ごと仕入れ、熟練した料理人が腕を振るう創作料理でお客様をお迎えすることにより、会社理念である「お客様に満足感をご提供する」を実践しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 東京集中戦略

当社は、2020年に開催が決定した東京でのオリンピック開催を受け、中長期的な経営戦略の柱として、東京を中心とする関東エリアへの出店を集中的に行う計画です。

また、世界中の人々が集まるオリンピックを舞台に「お客様に満足感をご提供する」を理念とした最高のおもてなしを実践することは、当社の創業以来掲げている「世界戦略」を実現する最も重要な戦略であると考えております。さらに、当社ウェブサイトでは使用言語を多言語化することにより、世界への情報発信を強化しております。

② 人材の確保及び人材の育成

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保とその育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的な採用活動を行うため、新卒採用を継続するとともに、中途採用も積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社は、将来の多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を育成することが重要な課題であると認識しております。また、新規採用はもちろんのこと、採用した人材の定着率をいかに高めていくかについても重要な課題のひとつであります。

③ 新本社社屋の建設

当社は、人員の増加にともない現在使用する本社事務所及び社員研修施設が手狭な状況にあり、当社の強みである人材の育成活動に大きな支障が生じている状況にあります。そのため本社機能の充実及び効率的な人材の育成活動を行うための新本社社屋の建設を進めております。また、当社の投資戦略のもと、平成27年7月に新本社社屋内での新規の出店も予定しております。

④ 食材調達ルートの拡充

当社は、より安心して安全な食材をお客様に提供できるよう、細心の注意をはらって最適な食材調達ルートの確保に努めております。今後ともさらに確実性を担保するため、既存仕入先との関係強化、新規仕入先の開拓及び確保並びに自社内での供給体制の確立といった計画も進めていく所存であります。

⑤ 経費削減

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねつつも、一方では経費削減に注力しております。具体的には、各店長による店舗マネジメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せ無駄な経費を徹底して削減する活動を継続して推進してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,939	214,568
預け金	28,602	26,424
売掛金	13,967	15,466
商品及び製品	1,701	1,745
原材料及び貯蔵品	6,478	9,186
前払費用	6,671	8,016
繰延税金資産	5,394	6,134
その他	3,702	3,435
流動資産合計	247,458	284,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	293,670	209,009
車両運搬具(純額)	662	1,580
工具、器具及び備品(純額)	22,082	10,691
土地	—	353,554
建設仮勘定	—	8,783
有形固定資産合計	316,415	583,620
無形固定資産		
ソフトウェア	876	1,634
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	904	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	10,577	10,588
出資金	10	10
長期貸付金	4,438	3,852
長期前払費用	6,023	10,612
敷金・保証金	63,849	63,858
繰延税金資産	6,549	29,335
投資その他の資産合計	91,448	118,257
固定資産合計	408,769	703,540
資産合計	656,227	988,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,711	21,621
短期借入金	—	350,000
一年内返済予定の長期借入金	58,752	51,302
一年内償還予定社債	10,000	—
未払金	8,832	10,660
未払費用	23,503	25,145
未払法人税等	20,037	18,321
未払消費税等	2,902	21,188
賞与引当金	6,467	7,920
設備未払金	655	—
資産除去債務	—	2,296
その他	2,852	3,013
流動負債合計	152,713	511,469
固定負債		
長期借入金	73,545	22,243
退職給付引当金	6,211	8,533
資産除去債務	43,213	41,461
固定負債合計	122,969	72,237
負債合計	275,683	583,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	300,448	324,695
利益剰余金合計	300,448	324,695
株主資本合計	380,448	404,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	116
評価・換算差額等合計	95	116
純資産合計	380,543	404,812
負債純資産合計	656,227	988,519

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	914,287	1,034,837
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,468	1,701
当期商品仕入高	36,022	40,029
当期製品製造原価	414,916	490,949
合計	452,406	532,681
商品及び製品期末たな卸高	1,701	1,745
商品及び製品売上原価	450,705	530,935
売上総利益	463,582	503,902
販売費及び一般管理費	354,375	384,564
営業利益	109,207	119,337
営業外収益		
受取利息	145	120
有価証券利息	121	109
受取配当金	12	8
受取家賃	664	—
受取販売奨励金	674	—
保険金収入	600	291
受取地代	—	5,968
その他	1,211	1,810
営業外収益合計	3,429	8,309
営業外費用		
支払利息	1,304	3,984
社債利息	169	74
上場関連費用	6,485	—
支払手数料	—	18,291
その他	254	100
営業外費用合計	8,214	22,451
経常利益	104,422	105,195
特別損失		
固定資産除却損	—	201
投資有価証券評価損	54	22
役員退職金	100	500
減損損失	—	60,939
特別損失合計	154	61,663
税引前当期純利益	104,267	43,532
法人税、住民税及び事業税	39,286	36,923
法人税等調整額	△8,962	△23,538
法人税等合計	30,324	13,385
当期純利益	73,943	30,147

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	174,299	42.0	207,802	42.3
II 労務費	206,578	49.8	245,547	50.0
III 経費	34,038	8.2	37,599	7.7
当期総製造費用	414,916	100.0	490,949	100.0
仕掛品期首たな卸高	—		—	
合計	414,916		490,949	
仕掛品期末たな卸高	—		—	
当期製品製造原価	414,916		490,949	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	226,505	226,505	306,505	△36	△36	306,468
当期変動額									
当期純利益				73,943	73,943	73,943			73,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							131	131	131
当期変動額合計	—	—	—	73,943	73,943	73,943	131	131	74,074
当期末残高	55,000	25,000	25,000	300,448	300,448	380,448	95	95	380,543

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	300,448	300,448	380,448	95	95	380,543
当期変動額									
剰余金の配当				△5,900	△5,900	△5,900			△5,900
当期純利益				30,147	30,147	30,147			30,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							20	20	20
当期変動額合計	—	—	—	24,247	24,247	24,247	20	20	24,268
当期末残高	55,000	25,000	25,000	324,695	324,695	404,695	116	116	404,812

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	104,267		43,532	
減価償却費	30,759		39,180	
減損損失	—		60,939	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	639		2,322	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,649		1,453	
受取利息及び受取配当金	△279		△238	
支払利息	1,473		3,984	
固定資産除却損	—		201	
投資有価証券評価損	54		22	
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,397		△1,499	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,225		△2,751	
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,595		2,910	
未払費用の増減額 (△は減少)	6,145		1,666	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,955		18,285	
未払金の増減額 (△は減少)	2,305		1,828	
その他	△16,338		△2,444	
小計	128,693		169,394	
利息及び配当金の受取額	198		250	
利息の支払額	△1,426		△4,001	
法人税等の支払額	△50,060		△38,639	
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,404		127,003	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△100,000		△110,000	
定期預金の払い戻しによる収入	80,000		20,000	
有形固定資産の取得による支出	△117,122		△367,557	
無形固定資産の取得による支出	△471		△1,250	
その他	△24,352		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,946		△458,807	

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	350,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△36,533	△58,752
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	—	△5,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,467	275,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,925	△56,371
現金及び現金同等物の期首残高	62,014	80,939
現金及び現金同等物の期末残高	80,939	24,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～41年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 持分法損益等

該当事項はありません。

(8) セグメント情報等

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(9) 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	644円99銭	686円12銭
1株当たり当期純利益金額	125円33銭	51円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125円05銭	51円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	73,943	30,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,943	30,147
期中平均株式数(株)	590,000	590,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	1,309	1,083

(10) 重要な後発事象

1. 新本社社屋の建設

当社は、平成26年10月23日開催の取締役会において、本社機能の充実及び社員研修施設の拡充並びに新規出店を目的として、新本社社屋の建設を決議いたしました。

2. 新本社社屋の建設計画概要

- | | |
|--------|-------------------------|
| ① 所在地 | 沖縄県那覇市東町 |
| ② 敷地面積 | 945.33㎡ |
| ③ 建物 | 地上4階建て 延べ床面積1,839.93㎡ |
| ④ 工期 | 平成26年10月17日から平成27年6月15日 |
| ⑤ 請負代金 | 424,872千円 |

3. 取引先

当社と取引先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 今後の見通し

業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には、適時に開示いたします。